

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	日本映画・映像の流通の促進	事業開始年度	平成15年度	作成責任者		
担当部局	文化庁	担当課室	芸術文化課	芸術文化課長 山崎 秀保		
会計区分	一般会計	上位政策	芸術文化の振興			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文化芸術振興基本法 第9条	関係する計 画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(平成19年2月) これからの日本映画の振興について(提言)(平成15年4 月)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	日本映画の振興のためには、日本映画の創造活動を活性化させ、多様で優れた作品の生産を継続し得る、製作と上映、保存を含め得た創造サイクルの確立を目指すことが必要である。そのため、国内外における日本映画の流通を促進することにより、上映機会の増加や、映画を通じた日本文化の発信を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	日本映画が海外映画祭等へ出品する際の字幕制作や関係者の渡航費、宣伝用素材制作等の支援、及び日本映画のアジアにおける特集上映事業を実施することにより、海外展開を推進する。また、地域における映画祭や映画館のあり方などを話し合う会議を開催するとともに、これまで製作された日本映画に関する情報をインターネット上に集約したデータベースを運営し、その総合的な把握と多様な上映活動などの活用を促進する。					
実施状況	<p>【平成21年度実績】</p> <p>①海外映画祭への出品や日本映画の特集上映の際に必要な字幕制作、映画製作者等の海外渡航、宣伝用素材制作、日本映画を発信するための展示場設置を支援。(平成15年度開始)</p> <p>②アジアにおける日本映画特集上映事業(平成19年度開始) 平成21年11月11日～15日(5日間)「日本映画:情熱の時代」開催国:韓国(ソウル) 上映作品数:16作品 平成22年1月15日～17日(3日間)「日本映画祭ニューシネマ2010」開催国:トルコ(イスタンブール) 上映作品数:7作品</p> <p>③全国映画祭コンベンションの開催(平成16年度開始) 平成21年10月23日(金)「映画館とは何か」ー変化と混沌の時代に」 現在の日本の映画界の状況を、配給・興行といった流通の側面を中心に検証し、「映画館」の未来について話し合った。</p> <p>④日本映画情報システムの運営(平成16年度開始)</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	458	384	170	170	167
	執行額	417	358	155		
	執行率	91.0%	93.2%	91.2%		
	総事業費(執行ベース)	1,472	1,393	155		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	事業実施前に、業務計画書等において事業内容と支出内容・支出額の調整及び確認を行うとともに、事業終了後に、完了報告書、関係書類において、実際の支出先・支出額、用途を把握し、経費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。また、必要に応じて実際の実施状況の確認や、額の確定に際して現地調査を行う等により、事業受託者における実施内容、支出先・用途の把握に努めている。				
	見直しの 余地	アジアにおける日本映画特集上映事業は、多様なジャンルの映画を上映し、日本文化への理解を一層促進する必要がある。また、より幅広い映画関係者が交流し、ネットワークを構築する場を形成することが必要である。コンベンションについては、その大きな手段の一つとして、テーマや形態、その普及方策を検討する必要がある。				
予算・ 監視の 効率化	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、日本映画・映像の流通の促進を目的に、海外映画祭への出品支援やアジアにおける日本映画の上映、ホームページの運営等を実施する委託事業であり、長期継続事業の観点から検証する。</p> <p>2. 所見:本事業については事業開始から既に8年目を迎えた事業であり、これまでの事業実施の成果について検証した上で、効率的な事業実施に努めるなど、予算を縮減すべきである。 なお、競争参加条件等により一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>					
補記						

文化庁
155百万円

諸謝金 0.1百万円
職員旅費 0.1百万円
外国旅費 1百万円
委員等旅費 0.1百万円
芸術家外国研修旅費 1百万円
芸術祭等運営費 0.1百万円

を含む

事業①

事業②

事業③

事業④

海外映画祭への出品
や日本映画の特集上映
の際に必要な字幕制作、
映画製作者等の海外渡航、
宣伝用素材制作、日本映画
を発信するための展示場設置
を支援

アジアにおける日本
映画特集上映事業

全国映画祭コンベン
ションの開催

日本映画情報システム
の運営

【公募・委託】

【一般競争入札・委託】

【一般競争入札・委託】

【公募・委託】

B:特定非営利活動法人
映像産業振興機構
(49百万円)

D:株式会社廣濟堂
(8百万円)

E:株式会社廣濟堂
(3百万円)

F:株式会社キネマ旬報
社
(22百万円)

アジアにおける日本映
画特集上映事業

日本映画情報システム
の運営(機能改修業務)

日本映画情報システム
の運営(運用管理業務)

日本映画情報システム
の運営(情報収集等業
務)

【公募・委託】

【公募・委託】

A:財団法人日本映像国
際振興協会
(69百万円)

C:財団法人日本映像国
際振興協会
(2百万円)

海外映画祭への出品等
支援

全国映画祭会議の開催

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.財団法人日本映像国際振興協会			E.株式会社廣濟堂		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	字幕、渡航、宣伝素材制作支援費等	27	役務	システム運用管理	3
人件費	事務員	14			
借損料	ブース設置費等	8			
諸謝金	字幕、渡航支援謝金等	5			
旅費	国内旅費、海外旅費	4			
会議費	レセプション費	2			
その他	消耗品費、通信運搬費等	5			
一般管理費		4			
計		69	計		3
B.特定非営利活動法人映像産業振興機構			F.株式会社キネマ旬報社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	上映料、上映会運営費等	21	人件費	事務員	19
旅費	国内旅費、海外旅費	8	借損料	パソコン借損料等	1
人件費	事務員	7	一般管理費		2
借損料	上映会場費等	3			
諸謝金	シンポジウム、通訳謝金等	3			
その他	消耗品費、通信運搬費等	3			
一般管理費		4			
計		49	計		22
C.財団法人日本映像国際振興協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	会議運営費	2			
計		2	計		0
D.株式会社廣濟堂			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	機能改修作業	8			
計		8	計		0